

大川市議会だより

令和8年5月1日 第216号

●編集 広報委員会 ●発行 大川市議会 TEL 85-5622(直通)

公職選挙法の規定により議員の寄附行為・時候の挨拶状・中元・歳暮などは禁止されています。



4月15日、第172回福岡県市議会議長会が市文化センターにて開催されました。県内各市が抱える課題など国へ要望する事項を審議し、九州市議会議長会に提出する議案を決定しました。

【令和8年第1回定例会のあらまし】

（会期）3月2日から19日までの18日

（審議内容）市長提案の条例議案7件、予算議案8件、その他6件

初日：専決処分承認、損害賠償額の決定及び和解について審議。

5日、6日：一般質問。6日に市長から条例議案1件の追加提案がなされ、各委員会に議案を付託。

9日に各常任委員会を、11日、13日に予算特別委員会を開催し、付託案件を審査。

19日：各常任委員長及び予算特別委員長から審査の経過及び結果報告のうえ、審議。市長から議案4件の追加提案がなされ、審議。

第1回定例会

常任委員会審査	2
予算特別委員会審査	6
議決結果一覧	10
一般質問	11
9人の議員が市政を問う	11

第1回定例会

審議された案件

次の案件は提案どおり承認されました

承認されました

○専決処分承認
(7年度一般会計補正予算 (第6号))

8年2月8日に執行された衆議院議員総選挙にかかる経費並びに物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業にかかる経費。

○損害賠償の決定及び和解 (市道の管理瑕疵に起因して発生した事故(車両破損))
○工事請負契約の一部変更 (庁舎大規模改修工事)

次の案件は提案どおり可決されました

○損害賠償の決定及び和解 (市道の管理瑕疵に起因して発生した事故(車両破損))
○工事請負契約の一部変更 (庁舎大規模改修工事)

委員会審査

総務委員会

付託された案件のうち大川市事務分掌条例の一部改正は否決され、その他の案件はいずれも提案どおり可決されました。

大川市事務分掌条例の一部改正

大川の駅事業を廃止する方針決定に伴い、令和5年4月に設置した大川の駅整備振興課を廃止するため改正しようとするものです。

「大川の駅」整備事業に関する調査、検証を行う行政改革推進委員会での審議の期間が延長され、まだ答申が出ていない状況で廃止するのか。

事業廃止の方針決定から1年以上経過し、課を残しておくことはおかしい。前任者が適切に対応するので支障ありません。

昨年3月議会でも、よい検証を行うためには、これに携わった組織が対応すべきという理由で課が残された。検証が終わるまでは課として残すべきではないか。



7年度一般会計補正予算 (第7号)

8千538万7千円を増額
予算総額218億8千473万9千円
今回の補正の主なものは次のとおりです。

- 総務費 職員の退職に伴う退職手当4千754万9千円、減債基金積立金2千760万3千円等、計8千82万7千円
- 衛生費 斎場火葬業務受託助成金56万円
- 教育費 学校給食費補助金40万円
- 繰越明許費 戸籍等システム改修事業、子育て世帯生活支援給付金事業等を追加。

市長は、就任当初から本市が退職金の財源を積み立てていないことに疑問を呈してこられたが、対応されたのか。

退職手当組合に入るのが一番いいが、加入時に多額の資金を要するため難しい。少しずつでも基金に積み立てることなどを検討中です。

人事案件

3月定例会において、次の方が選任されました。
◎大川市教育長 横大路 智毅
◎大川市教育委員会委員 大内田 友美



文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

児童福祉法の一部改正に伴い、同法を引用する関係条例について、所要の改正を行うものです。

内容は、被措置児童等虐待の防止等の条文を引用する条例の条項ずれを整理し、職員に関する規定に地域限定保育士を追加するものです。

地域限定保育士とは、国家戦略特別区域における保育士不足解消を目的として創設された制度で、7年の児童福祉法改正により、特例措置から一般制度化されたものです。

地域限定保育士の給与基準や働く施設は通常の保育士と違うのか。給与は通常の保育士と同等であると認識しています。働く地域は限定されませんが、施設は限定されていません。

意見

地域限定保育士は登録から3年間は試験に合格した地域でしか働けないが、保育士離れは給与に原因もあるようなので、市内や近隣市町の平均給与などの情報を把握し、適切に対処していただきたい。



大川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

国の児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の改正に伴い、所要の改正を行うものです。

内容は、母子保健法に基づく健康診断が、保育所等の健康診断の全部又は一部に相当すると認められ、保育所等の長がその結果を把握できる場合は、保育所等での健康診断の全部又は一部を行わないことができるようにするものです。



大川市子どものための教育・保育給付に係る保育料等に関する条例の一部改正
8年度から乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)が制度化されることに伴い、乳児等通園支援保育料を定めておく必要があるため、所要の改正を行うものです。
内容は、当該事業を利用した子どもの保護者等から乳児等通園支援保育料を徴収するもので、その額は当該乳児等通園支援の実施に要する費用を勘案して規則で定める額とするものです。

母子保健衛生事業の国庫支出金等過年度返還金の内容は、産後ケア事業や産婦検診などの母子保健衛生事業の国庫補助金を精算し、還付するものです。



久留米市との久留米広域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の変更に関する協議

久留米広域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更するため、地方自治法の規定により、久留米市と協議することについて、市議会の議決を求めるものです。

大川市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定

8年度からの乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の実施にあたり、事業者は、児童福祉法に基づく認可基準を満たすことを前提とし、子ども・子育て支援法に基づく運営に関する基準を満たすことが求められており、その確認は市町村が国の定める基準に従い行うこととされているため、当該確認に係る特定乳児等通園支援事業の運営の基準を定めるものとす。

内容は、利用定員、利用手続き、実施方法・実施体制、費用負担、運営規定、虐待・事故防止、会計・記録など事業の運営に関する約30の基準を定めるものです。



大川市国民健康保険条例の一部改正

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律が8年4月1日に施行されることを受け、国民健康保険税として新たに課することとなる子ども・子育て支援納付金課税額に関する規定を定める必要があるため、所要の改正を行うものです。

内容は、現行の国民健康保険税に8年4月から子ども・子育て支援納付金を追加するもので、子ども・子育て支援納付金は、児童手当の拡充や育児時短就業給付等に充てられます。

子ども・子育て支援納付金分の保険料率等は、福岡県が定める標準保険料率を採用し、所得割税率が0・27%、均等割額が1被保険者につき1千52円、平等割額が1世帯につき1千34円、18歳以上均等割額が18歳以上の1被保険者につき54円です。上限額は年額3万円で、減免制度の軽減措置対象となり、18歳未満の被保険者は、均等割額及び18歳以上均等割額が免除されます。

8年度国民健康保険事業 特別会計予算

国民健康保険法に基づく医療事業等の予算で、予算総額は、43億5千300万円です。

療養諸費が7年度予算と比べ、約1億4千万円減っている理由は、

一番の理由は被保険者数の減少で、被保険者数は、4年度末が7千362人、5年度末が6千988人、6年度末が6千627人です。背景には人口減少や、社会保険の加入条件緩和、定年年齢の引上げ、再雇用による社会保険への移行などが考えられます。

保険給付費等交付金の保険者努力支援分について、市の取組は、

本市は特定検診の受診率が低く、6年度から特定検診の料金を無料にしましたが、伸び方が小さく、周知に課題があると感じています。8年度から、特定健診受診率と保健指導率を上げるために、集団検診の受診者への市指定ごみ袋配付を予定しており、その費用は県繰入金で負担します。

8年度後期高齢者医療事業 特別会計予算

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療事業等のうち、保険料徴収など本市が行うべき事業等の予算で、予算総額は8億2千800万円です。

普通徴収保険料の滞納繰越分について、人数や市の対応は、

保険料の滞納者数は、6年度末で81人です。生活保護の認定を受けた方は、認定後に発生する保険料は免除されますが、その前分は滞納繰越として残ります。後期高齢者医療の保険料は過去2年分しか請求できないため、それより前の徴収できない分は不納欠損となります。

8年度介護保険事業

特別会計予算

介護保険法に基づく介護保険事業の予算で、予算総額は40億7千300万円です。

介護予防事業はいろいろと実施されているが、仕事をしながら要支援認定を受けた方を介護している方への支援とその情報発信は、

産業建設委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市都市計画特別工業地区条例の一部改正

都市計画道路の変更に伴う路線番号の変更及び建築基準法の一部改正による条例中の項ずれが生じたため改正するものです。

8年度水道事業会計予算

収益的収支は、収入の水道事業収益が7億7千761万1千円、支出の水道事業費が7億7千4万3千円です。

資本的収支は、資本的収入が1億3千301万5千円、資本的支出が3億1千189万円で、収支不足額の1億7千887万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで補填します。

水道管更新工事について、布設替えを行う路線の決定方法や今後予定している年間布設替え路線数は、

相談窓口として地域包括支援センターを広報しており、介護保険サービスやそれ以外の市のサービスを紹介しています。

介護する方を支援するサービスの充実には難しいですが、来年度は長寿社会対策総合計画の見直しの年ですので、介護サービス以外のサービスの充実についても検討していきます。

本市の介護人口のピークは、高齢者人口は令和元年度から減少していますが、後期高齢者人口は9年度がピークになると見込んでおり、9年度以降、介護認定率が高くなっていくと考えています。

介護する家族の表に出てこない苦しい声があると考えられるので、相談しやすい環境づくり、相談事に対して少しでも気持ちの軽くなるような支援などを他市の事例も研究しながら、検討していただきたい。



布設年度が古いものから重点的に更新していきますが、工事費縮減のため、道路の舗装工事に合わせてできる路線を優先的に更新していきます。来年度は今年度と同程度の更新を予定しており、それ以降も今年度と同程度の更新を計画していきます。

8年度下水道事業会計予算

収益的収支は、収入の下水道事業収益が5億5千581万8千円、支出の下水道事業費が4億7千857万9千円です。

資本的収支は、資本的収入が8億1千761万6千円、資本的支出が10億4千22万5千円で、収支不足額の2億2千260万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで補填します。

下水道事業に関しては、福岡県南広域水道企業団から受水しているが、現在(3月)、取水制限が行われている。一人ひとりに節水を呼びかけていただきたい。

下水道事業に関しては、今後とも区域を広げていくと思うが、住民の要望を聴き、工事区域を選定し、事業を進めてほしい。



予算特別委員会



付託された案件は提案どおり可決されました

8年度一般会計予算

一般会計の予算編成にあたっては、歳出面では、小中学校タブレット端末更新やシステム標準化に向けた電算管理業務などの大きな事業が終了・縮小したことから、給与物件費が減少したものの、給与改定等による人件費の増額や障がい者自立支援給付費、子ども医療費助成費などの社会保障関連経費、向島雨水ポンプ場改築事業や小学校施設長寿命化整備事業などの普通建設事業の増額が見込まれます。歳入面では、賃金上昇による個人所得の増加などにより、市税全体としては1・3パーセントの増加、地方交付税については、6・5パーセントの増加が見込まれますが、財源不足を補填する基金繰入金や市債も増加しています。また、一般財源収入が今後大きく伸びることはあまり期待できません。予算編成にあたっては、財政の健全性確保に留意しつつ、限られた財源の効率的かつ重点的な配分に努めました。一般会計の予算規模は210億3千万円となり、前年

度当初予算との対比では、プラス9億1千万円で、4・5パーセント増加しました。

予算特別委員会の審査では各款にわたり、多くの質疑、意見等が交わされました。

問 行政改革推進委員会委員報酬6名分44万3千円と答申書作成費100万円の内容は。

答 行政改革推進委員会委員報酬は、大川の駅整備事業に関する答申までの期間が延長されたため、今後開催される見込みの会議分の委員報酬を計上しています。答申書作成費は、諮問内容の性格から答申は極力中立的になされるべきであるため、委員の1人である弁護士に答申書の作成を依頼し、委員報酬とは別に、この役務提供への対価として計上しています。



問 お風呂困窮者支援事業協力金が増えている理由は。

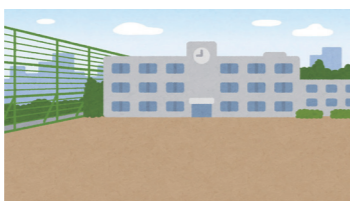
答 この事業は旧老人福祉センター閉館に伴い、自宅にお風呂がない等の理由で清潔保持にお困りセンターを利用されていた方を対象としてスタートし、4年が経過しますが、利用者は、お風呂困窮者5名と一部の特例者にとどまっています。現在、送迎つき、無料で入浴サービスを提供していますが、入浴時間が短い、好きな時間に入浴できないなどの不満の声があるため、また、一部の方だけが無料でサービスを受けられる不公平感をなくすため、8年6月から施設を変更し、対象者はこれまでの登録者を基本として、1回当たり200円自己負担していたが、月15回まで利用可能とするよう内容を見直したためです。

問 お風呂困窮者とはどのような方か。本当に入浴にお困りの方を対象とすべきではないか。今までの登録者をそのまま継続させるのではなく、対象者を洗い直して生活実態調査を行うなどしないと不公平感が出るのではないか。

問 若年者専修学校等技能習得資金貸付金の利用状況は。

答 予算額は、前年同様に計上していますが、ここ数年、利用はあまりありません。

意見 経済的理由により就学が困難な方にとって、大変助かる制度である。市民に周知されるよう、広報に力を入れていただきたい。



問 先日の一般質問で、クリークの整備が行われておらず、通ることができない場所もあるとの市長答弁があったが、その場所は。

答 (クリーク課) 予算査定の際、市長にお見せした写真に法面が崩れている箇所があったため、そのように発言されたのだと思います。(市長) 写真では堀がえぐれて、通るところが狭くなっており、早く対応しなければいけないと思い、そのように表現しました。

問 集落基盤再編事業費負担金の内容は。

答 農村集落と、その周辺地域における農業農村活性化を図ることを目的として実施する水路整備事業で、事業期間は、令和7年度から15年度までの9年間を予定しています。県が工事を行い、市は負担金として事業費の4分の1を支出する、いわゆる負担金事業です。8年度は、大野島北地区で延長404メートルの整備工事が計画されています。8年度の工事費総額は1億2千万円で、市の負担は3千万円です。9年間の水路整備予定は13路線、総延長5千138メートル、総事業費は現時点で約15億1千500万円です。

問 プレミアム商品券発行事業補助金の事業内容は。

答 8年度は販売総額6億円、プレミアム率は30パーセントで計画しています。事業内容は、概ね7年度の内容に沿って実施される予定ですが、プレミアム率を30パーセントにすることで購入希望者が殺到すると予想されるため、はがきによる申込み、抽選を行うことを計画しています。プレミアム率

意見 この機会にキャッシュレス決済である、おかわるるPAYの普及を図ってほしい。紙のほう使いやすいと思う方もいるかもしれないが、キャッシュレス決済であれば、1円単位で支払うことができ、券の印刷費用もいらないうえ、おかわるるPAYの発行割合を増やしてほしい。



問 一般質問で、メロディーロードの橋が落ちていて、何のメンテナンスもされておらず、ベンチには釘が出ているとの市長答弁があったが、維持管理はどのように行っているのか。

答 (クリーク課) 整備してから30年以上経過し、老朽化が進んでいます。毎年4回、職員による定期点検のほか、夜間照明灯の点



灯状況の確認を行うなど利用者の安全・利便性の確保に努めており、日常管理を徹底しています。また、危険だと判断した箇所は使用禁止にするか、一時撤去、修繕等を行っていただきます。市長が発言した橋は現在通行止めになっていますが、安全性や景観を考慮し、まずは撤去し、その後の対応を検討します。

問 一般質問で、向島ポンプ場が壊れたら向島地区全域が浸水するにもかかわらず放置されていたと市長答弁があったが、毎年の維持管理や以前からの工事計画は。

答 (クリーク課) 定期点検は毎月1回、出水期は月2回行っており、不測の事態に機械が動かないことが絶対にならないよう必要な対策は講じています。また、向島ポンプ場改築事業は3年度に次期工事に向けた協議を本格的に開始し、5年度に下水道ストックマネジメント計画を策定、6年度に実施設計を行い、7年度から改築工事に着手しています。直近1年で急に動き始めたわけではなく、以前から着実に国の交付金協議等の準備

を進めてきたものであることをご理解ください。

意見 一般質問を傍聴された方やネット配信を見た方は、誤解してしまう。一度流れたものは訂正してもなかなか伝わらないので、答弁には注意を払っていただきたい。

問 システム使用料の内容は。

答 消防団員のスマートフォンに専用のアプリを入れることで、団員の出勤状況などを直接報告できるほか、マナーモードの状態でも火災発生の際に連絡ができるなど、団員活動の利便性向上を図るものです。

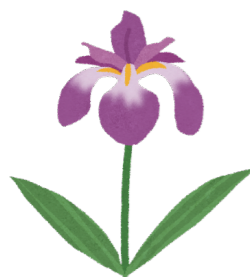
問 小学校工事費の内訳は。

答 木室小学校体育館改修工事8千万円、田口小学校校舎改修工事1億5千万円・LED化工事3千200万円・校舎南側市道改築工事1千800万円です。田口小学校については、校舎改築工事に合わせてプールを解体し、駐車場にします。また、校舎南側の道路が狭いため、歩道幅程度、道路を拡幅する予定です。

る。中でも子育て支援タクシーは、利便性の高いデマンド交通につながると思うので、しっかりと取り組むをお願いする。
○今回の予算には、職員の熱意と市長のやさしさが感じられる。しかし、大きな事業が複数終了したにもかかわらず、予算がこのように膨らんでいるのは、甘さがあるのではないかと感じます。市長が目指す財政健全化もスマートシユリンクも達成できない。もう少し厳しい姿勢で予算編成にあたるべきではなかったか。
○不登校支援にいち早く取り組んでいただいていることに、大川の教育のすばらしさを改めて感じた。また、大川ふれあいプレーパーク事業のような、子ども達が率先して考え、主体的に行動し、生きる力を身に付けていく、そのような素晴らしい取組も行われている。本当に目指すものは、子ども真ん中社会ではないか。私も力を尽くすのでよろしく願います。

○メリハリのある予算、夢のある予算という点では少し物足りなさも感じた。行政と議会が一つになり知識能力を共有し、前向きにならなければ大川市は本当に遅れて

しまう。世界情勢が混沌として先の見えない時代を迎える中で、市民に対し、将来に夢を与える、希望を持たせる、それを実現するためにまい進するのが政治行政に関わる私たちに与えられた使命、責務であろう。本市に明るく良い兆しをもたらすよう力を尽くすので職員にも協力をお願いする。
○扶助費等の義務的経費が年々増加し、とどまるところを知らない。大川市の財政は市税収入だけでは到底やっていけず、当然、国・県の支援が必要である。自由財源を増やすために、ふるさと納税に関して、職員、議員も努力していると思う。今回、大川家具500年記念事業に向けての予算が計上されたが、基幹産業である木工業の未来に向けた大事な取組となるであろう。これを機会に、いかに市の収入を増やすか、新たな挑戦を考へ、目指すべき大川市の姿を考へなければならぬと思う。



問 近年の夏の暑さは異常で、文部科学省は空調整備を早期に行うよう促している。学校体育館の改修工事では、断熱対策を行うのか。
答 今回の木室小学校体育館改修工事では屋根の断熱工事を行う予定で、今後も空調整備を見据えて工事を行ってまいります。

意見 大川ふれあいプレーパーク事業のことを、市長は「知らない何であるところ(ふれあいの家)で行われているのか」と発言されたが、この事業は、子どもたちが高齢者や地域の方と触れ合って、自主性、コミュニケーション力を学ぶことができ、不登校児童生徒支援にもつながる素晴らしいソフト事業である。大川中央公園に滑り台を設置することももちろんいいが、子どもの主体性を伸ばす取組として、ふれあいの家で大川ふれあいプレーパークが実施されていることも市民にPRしていただきたい。



「大川の駅」事業促進調査特別委員会

本定例会で委員長報告がなされ、設置期間が1年延長されました。本委員会は、5年6月30日の設置以来、環有明海沿岸地域発展のため、「大川の駅」事業促進に関して、調査等を行ってきましたが、7年3月に設置期間を1年延長し、事業廃止に至る経過の調査並びに検証を進めてきました。今回は、その約1年間の活動について、報告します。

7年3月以降、本委員会は「大川の駅」事業に関し、執行部から議会へどのように説明がなされたのかを、本会議、議員協議会、予算・決算特別委員会の議事録を中心に確認してきました。会議は、7年11月から8年3月にかけて、6回開催しました。

大川の駅は、単に物品を販売する道の駅だけでなく、体験型施設、情報提供施設、防災施設など複数の機能を合わせた施設として計画されてきました。委員からは、現在、行政改革推進委員会で「大川の駅」事業の検

総括意見・要望

○総額210億3千万円という身の引き締まるような金額であるが、市民の皆さんのため、誇りをもって使っていただきたい。私も一緒に頑張るので、明るい未来をともにつくっていきましょう。

○8年度の予算は過去最高額となった。物価高騰もあり、やむを得なかったところではあるが、予算執行は無駄をなくすようお願いする。

○今回内容が見直された、お風呂困窮者支援事業に関しては、手厚い支援がなされてきたと思う。大きな予算から小さな予算までそれぞれ大切であり、執行には細かなところまで気を使い、決算のときには、よい予算だったと言えるようお願いする。

○行政改革推進委員会について、委員長が各委員の意見を取りまとめて答申を出すのが常識だと思っていたが、答申書の作成費が予算化されていることを疑問に思う。一方、持続可能なまちづくりに向けた新たな取組も多数盛り込まれており、これらの広報を行い、活用していただくことが大切であ

証が行われているが、今までかけてきた経費と今後生まれるであろうであろう直接的な利益だけでは、ない様々な利益について、また、白紙撤回したことによるプラス面ばかりでなく、国・県・近隣自治体との信頼関係に与える影響など、マイナス面もあわせて検証していただきたいとの意見、また、事業の検証については、不確かな情報ではなく、きちんと立証できる数字、内容が揃って初めて可能になるのではないかなどの意見が出されました。

これまで、幾度となく議員から「大川の駅」事業に代わる事業について質問がなされてきましたが、執行部からの明確な回答はなく、本委員会としては、極めて遺憾であります。

委員会の設置期間は8年3月31日までとなっていますが、事業が中止になったとはいえ、委員会としては、環有明海沿岸地域の経済連携政策として「大川の駅」事業を促進してきた以上、この事業をしっかりと検証したいと考えており、設置期間をさらに1年延長し、引き続き、調査、検証を進めていきたいと考えています。

市政を問う!

一般質問

◎一般質問とは、議員が市政全般について市長など執行機関の考えをただし、報告や説明を求めることです。
◎詳細は会議録（今回の会議録は、6月頃からホームページ、図書館、各コミセンにて公開）またはインターネット議会中継をご覧ください。

一般質問の映像は、ホームページでご覧いただけます。



3月6日



3月5日

3月6日			3月5日			氏名	質問の要旨			
古賀 寿典	宮崎 貴仁	馬淵 清博	内藤 栄治	西田 学	遠藤 博昭			川野 栄美子	宮崎 稔子	永島 守
3	2	1	3	2	1	3	2	1	1	1
道路交通法改正について	生活支援バス運行事業について	「大川の駅」事業について	大川市の「地球温暖化対策」について	「大川の駅」事業に関する市行政改革推進委員会の審議状況について	次世代につなぐ希望あるまちづくりと地域資源の魅力発信について	大川市の「地球温暖化対策」について	大川市の「地球温暖化対策」について	大川市の「地球温暖化対策」について	大川市の「地球温暖化対策」について	大川市の「地球温暖化対策」について

議決結果一覧

議案番号	付託委員会	3月定例会に付された案件	議決結果	議決結果													
				議長 永島 守	総務委員会 遠藤 博昭	宮崎 稔子	永島 幸夫	文教厚生委員会 永尾 学	宮崎 貴仁	古賀 寿典	平木 一朗	龍 誠一	産業建設委員会 内藤 栄治	西田 学	川野 栄美子	馬淵 清博	
1		専決処分の承認 (令和7年度大川市一般会計補正予算)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	総務	大川市事務分掌条例の一部改正	否決	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
3	文教厚生	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	文教厚生	大川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	文教厚生	大川市子どものための教育・保育給付に係る保育料等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	文教厚生	大川市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	産業建設	大川市都市計画特別工業地区条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	総務	令和7年度大川市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	予算特別	令和8年度大川市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	文教厚生	令和8年度大川市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	文教厚生	令和8年度大川市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	文教厚生	令和8年度大川市介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	産業建設	令和8年度大川市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	産業建設	令和8年度大川市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15		損害賠償の額の決定及び和解	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	総務	久留米市との久留米広域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の変更に関する協議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
追加議案																	
17	文教厚生	大川市国民健康保険税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18		工事請負契約の一部変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19		大川市副市長の選任	不同意	●	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
20		大川市教育長の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21		大川市教育委員会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



政策推進活動の経過について
永島 守 議員

問 消費税について、市民に分かりやすく説明いただきたい。
答 事業者が売上に応じて国に納付する税で、消費者からの預かり税ではありません。消費税の一部は県や市町村の財源となります。

問 佐賀空港の利活用策は。
答 7年度（12月末時点）の空港利用者数は6年度を上回っています。国内外の観光客を増やし、経済効果を生み出せるよう、観光振興や情報発信に取り組みます。

問 有明海沿岸地域振興会議の取組状況は。
答 7年8月の総会で、地域発展のための今後の活動を確立し、8年2月に道路網の早期整備等について要望活動を行いました。

問 有明海再生と漁業者の経営改善はどのようになされてきたか。
答 県を事業主体として海底環境改善、国土交通省を中心として漁

問 空き家対策に関する特別措置法に基づく対応状況は。
答 特定空家等は、これまでに7軒を認定し、うち4軒は解体され、3軒は認定継続中です。管理不全空家等は、今年度、判定基準を策定し、2軒を認定して所有者に対応を促しています。

問 佐賀空港周辺自治体との地域間交流の状況は。
答 環有明海観光連合により、観光PR動画制作、観光イベント実施などの取組が進められています。

問 耕地面積が小さい本市の農業経営への支援は。
答 国、県の補助は、主に耕地面積が大きい農家が対象ですので、小規模農家に対しては、市ががんばる農業支援事業で園芸施設整備等の支援を行っています。



市の熱中症対策の取り組みについて
宮崎 稔子 議員

問 熱中症対策はどのようなことを行っているか。

答 環境課、地域支援課、健康課で構成する熱中症対策チームで対策を協議しています。具体的には、市報等による熱中症への注意喚起、健康教室等での熱中症予防講話や、熱中症予防の普及啓発としてうちわ、タオル、リーフレットの配布を行っています。また、6年度から、市内の公共施設や民間施設を涼みどころとして開放しています。

問 涼みどころが近くにない方への対策は。

答 涼みどころを市中心部だけでなく、身近な場所に確保することは必要だと考えています。現在、施設の管理者と協議を行っており、電気代、休憩スペースの確保、施設の業務に支障がないかなどを考慮して進めていきたいと思っています。

問 今後の小・中学校体育館の空調設備の整備について伺う。

答 小・中学校体育館の空調設備設置は、熱中症対策や災害時の避難所機能強化として重要であると認識しています。しかしながら、本市の学校施設の約4割は建築から40年を経過しており、児童の安全確保のため、校舎、体育館の改修は先送りできません。現在、学校施設長寿命化計画に基づき、老朽施設の改修を順次行っています。9年度に計画の見直しを行うため、その際に空調設備設置についても検討したいと考えています。



大川市のまちづくりの政策について
遠藤 博昭 議員

問 行政改革推進委員会は、市長から諮問を受けて、「大川の駅」事業の検証を行っているが、記者会見で中間報告する前に、市長にその内容を報告されたのか。

答 内容の報告はありません。

問 7年2月の議員協議会で、市長は「逐一、結果報告する。中間報告する。約束する。」と言われた。これまでに議会に報告いただいた記憶はないか。

答 行政改革推進委員会は、資料の収集に時間を要しており、その分析も必要ですので、思ったより時間がかり、なかなか中間報告ができずにいます。

問 本市の教育の方向性について伺う。8年度に、市内の小中学校で3・4年生が複式学級になる学校があると聞いたが、市長はどのように感じているか。

答 こんなに子どもの数が減って

いるのかとびっくりしています。対策や今後教育をどのようにするのか、今いろいろと考えています。

問 ふるさと納税の寄付額は、6年度は約22億数千円だった。まだ2月末時点の数字ではあるが、7年度に18億円台に落ちた理由は。

答 ポータルサイトのポイント付与制度の廃止に伴い、9月は駆け込みで多くの寄付がありました。その後、寄付額が減少した理由は、国からふるさと納税の経費率について厳しく指導があり、特に食品関係の値上げをやむなく行ったこと、主要な返礼品である家具に関して、物価高騰の影響等もあり、寄付が伸び悩んでいることなどが考えられます。

来年度に向けて、どういう方策が取れるのか考え、計画を練りたいと思います。



高齢者のコミュニティと行政の役割
川野 栄美子 議員

問 高齢者のコミュニティと行政の役割について伺う。

答 本市では町内会が地域コミュニティの基盤となっていますが、高齢化により組織の維持に苦慮されている町内会もあるようです。市としても、高齢者になっても続けられるような町内活動のあり方について区長会等と協議しながら、どのようなサポートができるか調査研究を行ってまいります。

問 市長は、高齢社会は明るい、暗い、どちらのイメージを持っているか。

答 我々団塊世代は様々な経験をいろいろな場で活かしたいと思っています。そのため、明るいイメージです。

問 本市の区長数は。

答 51名で、うち2名が女性です。

問 市報は直接配布できないか。

答 市から委嘱されている区長、隣組長の役割の一つに市報配布が

あり、市報配布は、ご近所同士の見守りにもなります。今後も行政コストなどを考慮し、総合的に判断していきたいと思っています。

問 公共施設は、高齢者や障がい者に配慮した環境となるよう、福祉住環境コーディネーターを入れて整備していくべきでは。

答 専門家の助言を受けることも必要かと考えます。福祉住環境コーディネーターの知識、視点が有益であれば、職員の資格取得の奨励も検討してまいります。

問 高齢者の役割は。

答 高齢者は地域社会の重要な支え手であり、高齢者が元気に社会参加される姿は、多世代の共生社会構築を後押しするものです。高齢者が夢を語り、若い世代も希望や夢を持てるような環境づくりをしていくことが重要だと思います。



いちよう通りの延伸について
堤上野線及び上野大橋線の都市計画道路について
新橋川排水機場と花宗川の改修について
西田 学 議員

問 いちよう通りの延伸については、県道水田大川線のバイパスとして整備できないか。

答 現在、市内では堤上野線をはじめ多くの県事業が進められています。まずはこれらの事業を県と連携して促進し、今後も県事業の進捗状況を見ながら、引き続き検討していきたいと考えています。

問 柳川市と大川市、できれば筑後市も含めて3市で期成会をつくって、県に要望できないか、市長に伺う。

答 今後、柳川市長とも情報を共有しながらやっていきたいと思っています。

問 堤上野線2期区間の進捗について、6年3月末時点の用地取得率は、面積ベースで約60%とのことだったが、最新の状況は。

答 現在、用地補償協議や地盤改良工事が行われています。7年3

月末時点の用地取得率は、面積ベースで約68%です。

問 新橋川排水機場改修の進捗は。

答 河川管理者である福岡県により、5年度から測量や調査設計などが進められており、7年3月には事業用地の取得が完了しています。現在、道路の迂回路整備工事が進められており、今後、迂回路舗装工事や乗り越し管設置工事、場内造成工事などに着手する予定であると聞いています。

問 古い入道橋の架け替え時期は。

答 県道鐘ヶ江酒見間線の改良事業により進められる予定です。現在、関係機関との協議が進められており、今後、協議や交渉が整いつており、今後、架け替えに必要な迂回路整備に着手する予定であると聞いています。県の事業であるため、具体的な時期についての回答は差し控えます。



免許証返納について
筑後川の「鵜」の駆除について
市民の省エネ対策について
内藤 栄治 議員

問 大川警部交番で免許証返納の手続きができるようにしてほしいとの市民の声があるが。

答 筑後警察署に、大川警部交番で免許証の自主返納ができるよう、検討いただきたいと申入れをしています。現在、福岡県警察本部からの回答を待っている段階です。

問 市長からも県警に働きかけをお願いしたいが。

答 高齢者が手続きに困ることなく、大川警部交番で免許証返納ができるよう、私も積極的に動いて、方法を検討したいと思います。

問 返納者の利便性のため、市が希望者を募って、筑後試験場まで月1回送迎してはどうか。

答 どのような形態がいいのか検討していきたいと思っています。

問 川鵜がエツなどの魚を食べているので、駆除できないか。

答 市内の漁協から、川鵜による

エツ食害の被害報告は受けており

ません。市の鳥獣被害防止計画に川鵜の捕獲許可に関する記載がないため、現段階では捕獲、駆除は困難だと考えますが、市内の漁協から、そのような被害の相談があれば対応を考えていきます。

問 2027年末までに蛍光灯の製造が終了する。市として、LED化や省エネルギー化への助成を検討してはどうか。

答 本市は、物価高騰対策交付金を子育て支援や水道料金の軽減などに活用しています。LED化への助成に限定してよいのか、省エネ家電を対象とするのか、要望がどのくらいあるのかも含め、今後検討していきたいと思っています。蛍光灯の製造終了は、全国的な課題ですので、今後の国や県、近隣市町の動向を注視していきます。



次の世代につながる希望あるまちづくりと地域資源の魅力発信について
宮崎 貴仁 議員

問 未来に向けての長期的課題である未来構想、未来ビジョンを市長はどのようにお考えか。

答 子どもたちが誇りをもてる美しいまちづくり、小ぎれいなまちづくりに取り組んでいきます。

問 市長は小ぎれいなまちを未来にどのようなふうにしていくのか。

答 小ぎれいなまちにすると、子どもたちが、わあ、きれいだなと思えます。そこが情操教育の一環でもあります。

問 大川組子や畳などの伝統的産業の振興につながるよう、地場産業のPRが必要だと思ふが。

答 組子やい草製品は魅力的な生産品であり、何らかの機会を活用しPRすべきだと認識しています。

問 次の世代に古賀メロディーを受け継いでいくとすれば、今後、時代に合った顕彰事業が必要では、学校教育との連携や情報発信

において、新たな手法も視野に入れて取り組んでいきます。

問 まちづくりの再構築は、市民が大川に誇りを持って、市民がそれに参画していくことが重要である。シビックプライドの醸成は本市のまちづくりの大きな課題では。

答 シビックプライドは、まちづくりの重要な要素です。市民一人ひとりの主体的な関わりを大切にしながら、誰もが大川らしいまちづくりに参画できる環境を整備していきます。

問 挑戦しないまちに未来はない。今後のまちづくりについて、先の答弁を行った担当課に所見を伺う。

答 安定した行財政運営のためにも、地方債などの負債は可能な限り抑制すべきですが、まちの将来に関わる重要な政策の時期を逃す不作為という負債は残してはならないと考えています。



「大川の駅」事業に関する
市行政改革推進委員会の審議状況について
大川市の「地球温暖化対策」について
馬淵 清博 議員

問 行政改革推進委員長から市長へ審議期間延長の申入れがなされたことだが、延長の理由と期間について、市長に伺う。

答 資料の収集、分析、事実確認等に時間を要しているとのことですので。延長の期間は、8年6月を目途にすると思われました。

問 新聞報道によると、1月26日の記者会見で行政改革推進委員会の会長は、事業用地と面積の決定、上位計画との整合性、事業費、跡地利用などの7つのテーマについて検証していると話されたとのことである。市長は7つの検証テーマを知らないとのことだが、きちんと把握しておくべきではないか。

答 会議は非公開ということで、会長もそれを遵守されています。私にも7つの検証テーマについての報告はありませんでした。

問 直近3年間の可燃ごみの量と

人口との関係は。

答 6年度は7千203トンで、4年度と比べ773トン減少し、減少率は約9・7%です。

4年度から6年度にかけての人口減少率は約4・7%ですので、プラスチックや紙類等のごみの分別が進んでいるのではないかと考えています。

問 森林環境譲与税は全国の各自治体に配分されているが、本市の活用状況は。

答 森林環境譲与税は、法令により、森林の整備及び木材の利用促進に関する費用に充てることになっていきます。本市では、福岡県産のセリダン材を使用した机、椅子などを市民課窓口や図書館に設置しました。今後、公共施設での木材の有効活用を図るため、現在は基金への積立てを行っています。



「大川の駅」事業について
生活支援バス運行事業について
道路交通法改正について
古賀 寿典 議員

問 市長が言われる「大川の駅」事業の地盤改良工事費97億円の金額の根拠は。

答 事業コンセプトを見ると、それで済むのかなと思いましたが、97億円を必要とするとの書類等があるのか。

答 その書類はありません。ただ、そのような数字を何度も何度も聞いたということです。

問 「大川の駅」が計画されていた土地の利活用について、当然市長にお考えはあったと思う。現在、市長が諮問している行政改革推進委員会の答申とは別に、市長独自の考えを伺う。

答 私も個人的に動いては行かない。しかし、本格的に動き出すのは行政改革推進委員会の答申が出てからだと思っています。

問 9月議会の一般質問で、生活支援バスの利用者数は三又地区が

一番多いと説明があった。三又地区を2ルートにすることや、市役所を拠点とした巡回バスを走らせることを検討できないか。

答 生活支援バスの便数を増やすことやルートを大きく変更することについては、少し慎重に対応していく必要があると考えています。

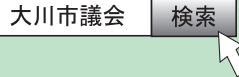
問 近年、自転車関連の交通事故は増加傾向にあり、8年4月1日から、道路交通法改正により、交通反則通告制度（青切符制度）が自転車にも適用される。このことに関して、市の取組は。

答 市としても、広く市民にお知らせするために、市報4月号への記事掲載、啓発チラシの折り込み等を行うほか、春と秋に商業施設で実施する交通安全街頭広報を通じて、自転車を運転される市民へ交通ルール遵守や安全運転の啓発を行っていきたくと考えています。

次の市議会定例会は、開会日を6月15日（月）に、
一般質問を6月18日（木）、19日（金）に予定しています。

インターネットによる議会中継も行います。
「パソコン・スマートフォン・タブレット」で
議会映像を視聴できますので、ぜひご家庭でご覧ください。

ホームページアドレス
<https://okawa-city.stream.jfit.co.jp/>



なお、議会の日程は変更になることもあります。
詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。（TEL 85-5622 直通）

QRコードを読み取ると、
映像配信を簡単にご覧いただくことができます。



QRコードは、(株)デンソーウェブの登録商標です。

議会の音響・映像配信設備をリニューアルしました！



老朽化した議場の音響・
映像配信設備をデジタルに
更新し、3月から議場に字幕
表示画面を設置しました。
また、議会の生中継を市役
所1階で配信しています。

～議員の寄附行為禁止について～

●贈らない！ ●受け取らない！ ●求めない！



- ・政治家に対する寄附の勧誘、要求の禁止
- ・政治家の関係会社等の寄附の禁止
- ・後援団体の寄附の禁止
- ・あいさつを目的とする有料広告の禁止
- ・年賀状等のあいさつ状の禁止
(答礼のための自筆を除く)



(例) お中元、お歳暮、お祭等への差入れ、
入学祝、卒業祝、うちわ、カレンダー、
葬式への花輪や供花、枕花、祝花など

※ 公職選挙法により、選挙区内における
寄附行為は禁止されています。

(問) 選挙管理委員会 TEL 85-5565

※ 議長交際費の支出状況についてお知らせします ※

科目	主な用途	令和7年度	
		件数	金額(円)
慶弔費	市関係団体等御霊前など	5	63,000
渉外費	意見交換会、祝賀会会費など	7	46,000
賛助料	展示会協賛金など	1	3,000
土産料	行政視察時土産代など	4	32,554
その他	弔詞印刷代など	0	0
合計		17	144,554

編集 広報委員会
委員長 川野栄美子
副委員長 古賀一寿典
委員 平木学
委員 永尾学

